



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）青木 裕一
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）水口 耕（TEL）03-3270-2302
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,062	4.2	14,892	△3.6	16,437	△1.2	12,020	0.1
2024年3月期中間期	21,179	2.6	15,440	△2.7	16,636	△0.1	12,005	5.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 11,964百万円（△2.9%） 2024年3月期中間期 12,317百万円（8.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	176.36	—
2024年3月期中間期	174.71	—

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	465,281	218,362	46.9
2024年3月期	466,618	225,082	48.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 218,362百万円 2024年3月期 225,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	197.00	197.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,700	7.9	40,600	3.8	43,200	3.9	30,000	4.2	442.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ちば興銀カードサービス株式会社、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	68,871,790株	2024年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,374,360株	2024年3月期	165,578株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	68,160,785株	2024年3月期中間期	68,719,376株

(注) 株式給付信託(J-E-S-O-P)が保有する当社株式(2025年3月期中間期:46,780株、2024年3月期:55,565株)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期:109,400株、2024年3月期:109,400株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

2023年4月28日に行われた東日本保証サービス株式会社との企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による各種施策の効果もあり、景気は緩やかに回復し、雇用・所得環境および企業収益に改善の動きがみられました。個人消費につきましては、継続的な物価高等の影響から、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、欧米における高い金利水準の維持や不安定な国際情勢など海外景気の下振れリスクから、依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策が継続したものの、建築資材価格の高止まりや人件費の高騰による住宅価格の上昇の影響から、消費者の購入意欲の低下につながり、新設住宅着工戸数は低調に推移しました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇に伴う借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大(オーガニック成長)および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得(インオーガニック成長)に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大(オーガニック成長)につきましては、商品基準の改定やデジタルツールの提供など、他社との差別化により保証案件獲得につなげました。また、新たな顧客層を獲得するため、インターネット専業銀行との提携交渉を進めました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得(インオーガニック成長)につきましては、他保証会社のM&Aなどにより、着実に保証債務残高を積み上げました。

周辺事業への進出におきましては、不動産販売会社等からの案件獲得や、金融機関への案件紹介フローの構築に努めました。また、グループ会社を活用した保証領域拡大ならびに債権管理回収分野の収益源拡大の施策を継続しました。そのほかCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を通じて、住宅に関する分野でシナジー効果が期待できるスタートアップ企業2社への出資を行い、新たな価値創造に向けた取り組みを進めました。

企業価値の向上におきましては、成長投資や自己株式取得を実施するなど資本政策を着実に実行しました。また重要課題(マテリアリティ)解決のため、空き家問題の解決や人的資本への投資、コーポレートガバナンスの充実への取り組みを進めました。

以上の結果、営業収益は22,062百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は14,892百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は16,437百万円(前年同期比1.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は12,020百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、465,281百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、129,362百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、335,919百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、246,919百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、35,504百万円となりました。これは未払法人税等が減少したものの、債務保証損失引当金、前受収益が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、211,414百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、218,362百万円となりました。これは自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12,651百万円減少し、64,995百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,752百万円(前年同期は8,891百万円の資金増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益17,059百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額6,817百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,695百万円(前年同期は53,732百万円の資金減少)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出28,700百万円、投資有価証券の取得による支出21,550百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入35,500百万円、有価証券の売却及び償還による収入7,850百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は18,708百万円(前年同期は10,318百万円の資金減少)となりました。主な減少要因は配当金の支払額11,707百万円、自己株式の取得による支出6,999百万円等であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,342	106,271
求償債権	14,960	17,426
有価証券	14,991	8,131
その他	1,401	5,846
貸倒引当金	△7,136	△8,312
流動資産合計	149,559	129,362
固定資産		
有形固定資産	788	721
無形固定資産	2,640	2,847
投資その他の資産		
投資有価証券	275,679	286,249
長期貸付金	14,791	17,335
長期預金	18,000	23,000
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	4,151	4,730
その他	1,007	1,034
投資その他の資産合計	313,630	332,349
固定資産合計	317,059	335,919
資産合計	466,618	465,281
負債の部		
流動負債		
前受収益	17,845	18,406
未払法人税等	7,076	5,552
債務保証損失引当金	7,297	8,159
その他の引当金	761	517
その他	1,897	2,868
流動負債合計	34,879	35,504
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	176,063	180,775
その他の引当金	470	475
退職給付に係る負債	122	147
その他	—	15
固定負債合計	206,656	211,414
負債合計	241,535	246,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	213,582	213,895
自己株式	△722	△7,699
株主資本合計	224,200	217,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	824
その他の包括利益累計額合計	881	824
純資産合計	225,082	218,362
負債純資産合計	466,618	465,281

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	21,179	22,062
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,754	2,280
貸倒引当金繰入額	△293	△201
給料手当及び賞与	938	1,095
その他	3,339	3,995
営業費用合計	5,738	7,169
営業利益	15,440	14,892
営業外収益		
受取利息	1,528	1,941
受取配当金	41	76
その他	24	26
営業外収益合計	1,594	2,044
営業外費用		
支払利息	398	412
その他	0	86
営業外費用合計	399	499
経常利益	16,636	16,437
特別利益		
負ののれん発生益	472	621
その他	0	—
特別利益合計	472	621
税金等調整前中間純利益	17,108	17,059
法人税、住民税及び事業税	5,259	5,278
法人税等調整額	△156	△239
法人税等合計	5,103	5,038
中間純利益	12,005	12,020
親会社株主に帰属する中間純利益	12,005	12,020

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,005	12,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△56
その他の包括利益合計	311	△56
中間包括利益	12,317	11,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,317	11,964

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,108	17,059
減価償却費	190	411
負ののれん発生益	△472	△621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	587	924
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	138	136
その他の引当金の増減額(△は減少)	△174	△267
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	△1,570	△2,017
支払利息	398	412
求償債権の増減額(△は増加)	△1,389	△2,142
前受収益の増減額(△は減少)	49	20
長期前受収益の増減額(△は減少)	534	249
その他の資産・負債の増減額	△1,622	△166
小計	13,784	14,000
利息及び配当金の受取額	1,514	1,985
利息の支払額	△396	△417
法人税等の支払額	△6,011	△6,817
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,891	8,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,600	△28,700
定期預金の払戻による収入	32,500	35,500
有価証券の売却及び償還による収入	5,600	7,850
金銭の信託の解約及び配当による収入	1,010	—
有形固定資産の取得による支出	△283	△12
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△181	△454
投資有価証券の取得による支出	△69,184	△21,550
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,566	6,824
貸付けによる支出	△3,563	△6,213
貸付金の回収による収入	133	3,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	269	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,732	△2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△126	△6,999
配当金の支払額	△10,191	△11,707
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,318	△18,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,159	△12,651
現金及び現金同等物の期首残高	112,659	77,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,499	64,995

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2024年9月9日までの買付をもって、2024年5月9日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,217,500株
(3) 株式の取得価額の総額	6,999,505,800円
(4) 取得期間	2024年5月10日から2024年9月9日(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が6,999百万円増加しましたが、株式給付信託(J-E S O P)を通じて従業員に対して自己株式を給付したことにより自己株式が23百万円減少したため、当中間連結会計期間末において自己株式が7,699百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	68,871,790株
株式の分割により増加する株式数	68,871,790株
株式の分割後の発行済株式総数	137,743,580株
株式の分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

③分割の日程

基準日公告日(予定)	2025年3月14日(金)
基準日	2025年3月31日(月)
効力発生日	2025年4月1日(火)

④資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	87.35円	88.18円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>320,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2025年4月1日(火)